

「習近平の対外政策——継承とその独自性」

"The foreign policy of Xi Jinping - Succession and its originality "

文学研究科社会学専攻博士後期課程在学

曹 鳴

Cao Ming

要約

After Xi Jinping was inaugurated as the president of the People's Republic of China, China has mapped out "the Belt and Road Initiative" as foreign policy which brings common economic benefits to the countries and people involved. Nevertheless, there is a big misunderstanding of the "the Belt and Road Initiative" between Mainland China and other countries. Hence, having a question of why "the Belt and Road Initiative" has been criticized by western countries led me to continue the study of Xi Jinping's foreign policy. Regarding Xi Jinping's foreign policy strategies of the initiative, this paper examined the cognition of the world and foreign policy inherited by successive leaders, and the originality of Xi Jinping's foreign policy. Furthermore, in order to explore more specific contents of Xi Jinping's foreign policy, this paper also discussed the criteria of Wang Yizhou's "Major Country Diplomacy", the blueprint of Zhao Tingyang's "Concept of Tianxia" as well as Yan Xuetong's theory of "Moral Realism".

はじめに

「一帯一路」は習近平が国家主席に就任した後、中国が打ち出した沿線諸国とその国の人々と中国に共通の経済的利益をもたらそうとする経済援助と外交が一体となった対外戦略構想である。しかし「一帯一路」に対する中国国内と諸外国の認識の差は大きい。「一帯一路」はなぜ西側を中心とする国際社会に非難されるかという疑問を抱いて、筆者は習近平外交政策について研究を続けてきた。本論で習近平の「一帯一路」対外戦略をめぐり歴代中国指導者から継承された世界認識と対外政策、習近平外交の独自性を明らかにした。さらに、習近平の対外政策を分析し、王逸舟の「大国外交」の基準、趙汀陽の「天下観」に関する青写真と閻学通の「道義的現実主義」理論などについて議論を分析した。

I. 中国外交史の時期区分

1. 建国以来の中国外交時期区分

2019年10月、中国外交の歴史は70周年を迎えた。建国以来の外交戦略と外交政策を再検討してみたい。この間中国経済は大発展し、中国と世界の関係は大きく変化した。ただし、今日まで、中国外交の歴史の時期区分は、国内の外交史的な分析と政治学的な分析の共通の認識がまだ形成されていないと思われる。本章では、いくつかの中国外交史時期区分をあげて、その相違を明らかにする。

清華大学の趙可金は「立国—富国—強国」という大国崛起の「大歴史」の視点から、中国外交史を三段階に区分した。

- | |
|-------------------------|
| ① 第一段階：革命外交（1949—1978年） |
| ② 第二段階：発展外交（1978—2012年） |
| ③ 第三段階：復興外交（2012年から） |

（趙可金「中国外交70年：历史逻辑与基本经验」『东北亚论坛』、No.6、2019 Total No.146、P4—P7から作成。）

第一段階は革命外交(1949—1978年)である。この段階の核心的問題は、中国が国際舞台で「站起来」(立ち上がって、生き残る)ことである。鍵となる概念は独立自主を堅持し国際舞台に定着することである。第二段階は発展外交(1978—2012)である。核心的問題は中国が国際舞台で「富起来」(富強な近代化国家に成長)することである。鍵は平和的な発展を堅持し、世界に積極的に溶け込むことである。第三段階は復興外交(2012年から)であり、核心は中国が国際社会で「强起来」(強くなって、世界各国から尊重と支持を獲得)することである。中華民族の復興に奉仕し、人類進歩を促進することが鍵となる¹。

2. 中国外交に表れる歴史的世界認識

中国は国内外の複雑な情勢に直面した、いかなる歴史区分も、いかなる外交の成否を論じて、中国外交70年に一貫した内在的世界認識が存在していると明示した。

毛里和子は『現代中国外交』の中で、中国外交がどこまで中国的かを論述している。四つのレベルに分け国際社会を認識する方法が中国的であり、「認識方法や枠組みは毛沢東時代から今日までそれほど変わっていない」²と述べる。中国の戦略的思考は清朝から変化してきたが、中国の世界認識手段などを含めて、周辺国家と国際社会に対する世界認識が中国独自のものであることを特徴とする。

趙可金は中国外交の歴史的な「ロジック」(世界認識)論証のために、現代中国外交の三つの特徴を

¹ 趙可金「中国外交70年：历史逻辑与基本经验」『东北亚论坛』、No.6、2019 Total No.146、4—7頁。

² 毛里和子『現代中国外交』岩波書店、2018年12月13日、6ページ。

挙げる。

- ① 中国外交の「底辺」(土台)は天下主義と社会主義
- ② 中国外交の本性は独立自主と「党管外交」(党管理外交)
- ③ 中国外交の特色は王道伝統と大国外交

第一に中国外交の土台は「天下主義」と「社会主義」である。巨視的視点から見れば、中国外交が直面する問題は、究極的には外交政策の選択にはなく、政治制度や社会制度の選択にある。第二に、中国外交の本質は独立自主と党管理外交である。「独立自主」の核心は、外交活動における党の指導の堅持、独立自主の中国的特色ある社会主義を發展させることである。習近平を中心とする中国のリーダーシップは、中国共産党の指導者と中国的特色ある社会主義を堅持し、中国發展の道、社会制度、文化伝統、価値観念を堅持しなければならない。「中国は5000年余りの文明の歴史を持ち、13億余の人口を擁する大国であり、改革發展を推進してきた。金科玉律に奉じられる教科書もなければ、偉そうにして中国人民を命令する教師がない」³。第三に、中国外交の特色は王道伝統と大国外交にある。中国は五千年の歴史を持つ文明国家であり、根強い「経路依存」⁴(前例踏襲)の思考法が存在する。西周時代から、中国外交は「遠人不服，修文徳以来之」⁵(遠くの人が服従しないなら、文化や技術を高めて待っていればいい)の王道外交が生まれた。秦漢以来、朝貢体系は根強く、大国の外交文化的伝統を形成してきた。近代以来の革命主義者であっても、中華大国の外交心理を保有している。

中国は自国を大国として位置づけている。毛沢東は「中華民族は人類に大きな貢献をしなければならない」⁶と述べた。鄧小平は「中国はどう言っても一極である」⁷と発言した。大国の心構えは、中国外交を支える文化的基盤である。天下主義と社会主義、独立自主と党管理外交、王道伝統と大国外交は中国の政治的支柱として文化的座標と同時に、中国外交に「経路依存」(覆轍を踏む)を構成してきた。

II. 毛沢東と鄧小平時代の対外政策

1. 毛沢東時代の外交政策

³ 习近平、「在庆祝改革开放40周年大会上的讲话」[N] 人民日报、2018-12-19(002)。

⁴ Douglass C. North. A Transaction Cost Approach to the Historical Development of Politics and Economics [M]. In Furubot Eirik G. and Richter Rudolf ed., The New Institutional Economic: a collections of articles from the Journal of institutional and theoretical economics [M]. Texas and Massachusetts University Press, 1991, p.259; Douglass C. North, Institution. Institution Change and Economic Performance, Cambridge University Press, 1990, p.94

⁵ 礼记·曲记上. 四书五经(上册)[M]. 岳麓书社, 1991: 429; 《论语·季氏》[M]. 见杨伯峻. 论语译注[M] 北京: 中华书局, 1980.

⁶ 毛泽东、纪念孙中山先生[J]. 历史教学、1956(12): 2.

⁷ 杨继绳. 邓小平时代: 中国改革开放二十年纪实[M]. 北京: 中央编译出版社, 1998: 243

(1) 冷戦の影響と「向ソ一辺倒」

中国では、1954年の「54憲法」が発表されるまで臨時憲法である「共同綱領」が定められた。「この『共同綱領』では、帝国主義・封建主義・官僚資本主義に反対し、中国の独立、民主、平和、統一、および富強のために奮闘する」と規定していたことから伺える。この定義は現在も承継されている⁸。中国外交がソ連を中心とする社会主義陣営＝「ソ連一辺倒」のみを主張していたわけではないことがわかる。

しかし1947年以来、冷戦はアジアにも影響を与えた。1948年に、「ソ連による指導の押し付けや不平等な経済関係を拒絶するユーゴスラビアがコミンフォルムから除名されており、中国『チトー化』を懸念するソ連側の疑念を払拭するために、劉少奇の秘密訪ソ（1949年6月26日）が行われた。その最中に、毛沢東は『向ソ一辺倒』をはっきりと内外に公表した⁹。1950年、「一辺倒」方針の下に、中国とソ連は「中ソ友好同盟相互援助条約」を締結した。中国はソ連から正式に軍事・経済援助を受け始めた。しかしスターリンが死去の後、「平和共存外交を進めるフルシチョフと反米を基本戦略とする毛沢東との間が悪化、1960年代以降、中国は向ソ一辺倒を実質上放棄する¹⁰。

(2) 「平和共存五原則」

1953年12月インドのネルー首相が訪中した。1954年4月29日に「中国チベット地方とインドとの間の通商交通に関する中印協定」が締結。その序文に周恩来の「五原則」が提示された。「周恩来はジュネーブ会議休会を利用してインド・ミャンマーを訪問、『平和勢力の拡大』外交を展開した¹¹。同年の6月末、周恩来、ネルー首相、ウ・ヌー首相は「平和共存五原則が両国関係を導く原則と確認された¹²。

中印両国間だけではなく、1955年バンドン会議で、「平和五原則」の精神はアジア・アフリカ諸国にも影響を与えて、「平和共存十原則」が各国関係を処理する原則として世界各国から認識されるようになった。

(3) 人民戦争論

中国は朝鮮戦争において、国連軍の約15万人の犠牲者（約14万人は米軍）に対して、中国側約90万人の犠牲者を出した。米国の近代的軍隊に、大量の兵員を動員する「人海戦術」で対抗したが、朝鮮戦争における中国側の損害は極めて深刻であった。

アメリカ軍のアジア大陸への覇権拡大の不安と、ソ連に対する不信感の高まりの中で、毛沢東の「自

⁸ 小口彦太・田中信行『現代中国法（第2版）』成文堂、2012年、3ページ。

⁹ 益尾知佐子・青山琉妙・三船恵美・趙宏偉『中国外交史』、東京大学出版社、2017年9月25日、18ページ—19ページ。

¹⁰ 前掲『現代中国外交』、21ページ。

¹¹ 前掲『現代中国外交』、21ページ。

¹² 前掲『現代中国外交』、21ページ。

力更生」による社会主義の試み—人民公社運動が始まり、同時に毛の人民戦争の軍事思想が現れた。

「解放軍報」は「この労働者でもあり、農民でもあり、兵士でもある労働大軍は、全民戦争を準備するのに最も優れた組織形態でもある。それは復員軍人を中核とし、民兵を基礎とし、広範な青壮年の参加を吸収して組織するものである。彼らの生活の戦闘化・労働の軍事化は生産戦上の主力であるだけでなく、我が軍のこの上もなく強大な後方防備の力でもある」¹³と人民戦争を報道した。

中国はソ連と「中ソ友好同盟相互援助条約」を締結したが、ソ連からの援助には代償を要求された。返済の要求に直面し、中国は対ソ不信感を深めた。清朝「ネルチンスク条約」の経験を有する中国には、国家主権の問題は譲歩できない重要な課題であった。中国はソ連軍からの協力要請を断った結果、原子爆弾のサンプルと製造技術の入手に失敗した。さらに、安全保障の面では、中国はソ連の「核の傘」の下から実質的に追い出された。毛沢東の人民公社を土台とする「人民戦争」は、毛沢東にとって最後の防衛手段ではなかったのではないだろうか。

(4)まとめ

2014年6月28日北京人民大会堂開催の平和共存五原則60周年記念大会で、習近平は「平和共存五原則を発揚し、協力・ウィン・ウィンの素晴らしい世界を構築」と題して基調演説、平和共存五原則の歴史的な貢献や現実的意義について語った。筆者は、国家安全保障特に国内の政治的安定と安全を重視する伝統は毛沢東時代から継承された政策目的であるとは考える。2013年習近平は「国家安全委員会」の設立に関して、『中国共産党中央委員会の全面的改革深化に関する若干の重大問題の決定』に関する説明の中で、国家安全保障について説明した。「国家の安全と社会の安定は改革発展の前提である。…強力なプラットフォームを構築して、国家の安全保障上の任務を統合する必要がある。国家安全委員会を設置し、国家安全に対する集中的で統一的な指導を強化することが急務である」¹⁴。

2.鄧小平時代の外交政策

(1)「平和と発展」の全方位外交

1982年9月の第十二回党大会は、「①鄧小平・胡耀邦・趙紫陽のリーダーシップの確定、②20世紀末までのGDP四倍増計画、③『独立自主』対外政策の採用の3点で画期的である。③については『対外政策の重大な調整』といわれるが、ソ連を主要敵とし米国と准戦略関係を結ぶ外交政策を、いかなる大国とも戦略関係を持たない独立自主・全方位外交に改めたことを意味する」¹⁵

さらに「事実求是」の思想の下で鄧小平は「貧しいことは社会主義ではない」と主張し、計画経済

¹³ 『中国大躍進政策の展開資料と解説 上巻』

日本国際問題研究所，昭和48年8月30日，241頁

¹⁴ 《关于中共中央关于全面深化改革若干重大问题的决定性的说明》，2013年11月9日，《十八大以来重要文献选编》上，中央文献出版社2014年版，第506页

¹⁵ 前掲『現代中国外交』33ページ

か市場経済かなどの手段を問わない、「白猫黒猫論」を主張した。鄧小平は沿海都市の深圳、珠海、汕頭、厦門の四つの経済特別区を設置した。また農村では大躍進政策の下で形成され人民公社を解体し、あらたに家庭請負生産責任制を実行した。

(2) 「国益」論争

鄧小平は対外政策の出発点は国家利益にあると考えた。1979年中国共産党の理論工作事務会議の中で、「社会主義現代化建設は我々の目下の最大の政治であり、それは人民の最大の利益、最も根本的な利益を代表しているのだから」¹⁶。現代化を国家の最大の国家利益とするなら、外交政策も国家利益に従って設定するべきである。鄧小平の「国益」思想の指導の下、第十二回共産党大会の報告は「我々は愛国主義者であり、中国の民族の尊厳と民族の利益はいかなる侵害を受けても容認されない。中国はいかなる大国や国家集団にも依存せず、いかなる大国の圧力にも屈しない」¹⁷。本報告書の採扱は、国家利益を対外政策の出発点とする思想が中国対外政策決定の基本的な基準となったことを明らかにしている。

鄧小平の改革開放と経済建設の方針、アメリカを始めとしてヨーロッパとアジアからの「中国脅威論」の出現に際して、中国で「これまで否定してきた『国家利益』を真正面から認める議論が出てきた」¹⁸。「1993年、リアリストで知られる閻学通（当時現代国際関係研究所）らが、『国家利益についてのわれわれの観念や言い方は間違っていた。ブルジョア国際政治学の基本概念、ブルジョア国家の対外政策に奉仕するものと見なして排撃した』、だが『国家利益は対外関係と国際事務で客観的に存在しており、不可避のもので、強力に擁護すべきものである』」¹⁹とした。

(3) 鄧小平の「現代戦争論」

2017年十月に中国共産党第十九回大会の開催を契機に、習近平主導の軍事改革が行われた。「1980年代にも今日の軍事大国化の起源になった鄧小平の大規模軍事改革があった」²⁰。

鄧小平の軍事改革に関しては、「第一に、毛沢東の人民戦争戦略からの脱却であり、これは戦略思想の変換だけでなく『世界大戦は不可避』という戦略観の否定が一体的に進められた」²¹。そして「第二に毛沢東時代に水膨れした兵力のスリム化が行われ、1985年の政策的な『100万人兵力削減』など、80年代を通じて、二段階にわたり、合わせて200万人近い軍縮が敢行された。第三に、軍力建設の戦略的な転換で、国益を踏まえて経済発展とのバランスが考えられ、国防建設を『経済建設優先の大

¹⁶ 『鄧小平文選』第二巻、人民出版社、149ページ。

¹⁷ 『十二大以来重要文献選編』（上）、人民出版社1986年10月、39-40ページ。

¹⁸ 前掲『現代中国外交』、39ページ。

¹⁹ 前掲『現代中国外交』、39ページ。

²⁰ 茅原郁夫『中国人民解放軍「習近平軍事改革」の実像と限界』、PHP新書、2018年9月28日、92ページ

²¹ 茅原郁夫・美根慶樹『21世紀の中国 軍事外交篇 軍事大国化する中国の現状と戦略』、朝日新聞出版社、2012年10月25日、146ページ。

局に従う』ものと位置づけられ、国防費が抑制された。第四に、解放軍の『党軍』から『国家の軍隊』化が追求されたが、この問題は不徹底に終わり、今日まで解放軍は『党軍』か『国防軍』か、の模索が続いている²²。具体的にいうと、1985年の「100万人兵力削減」計画の実施とともに、国家経済建設の「大局」の中で「量から質へ」の軍の近代化を行った。1980年代以降には「米中関係の準軍事同盟化によって、米国を始め西側先進国から新兵器の導入が可能になった。また兵器装備など質的戦力の近代化で、その柱となる兵器開発能力や国防工業基盤の強化が軍民一体化で、進められてきた」²³。こうして「科技強軍」（科学技術による軍隊強化）の方針の下、革命軍から国防軍へ、ソ連軍から援助された旧式兵器から西側兵器への近代化の実現とともに、鄧小平の「現代戦争論」が形成された。

(4)まとめ

以上によって、鄧小平時代において、中国は対外的には「国益」に立脚して、積極的に世界市場に参入することを示した。同時に、人民解放軍の近代化を図って、「大規模戦争や核戦争は起きないという認識を根拠に『現代条件下の局部戦争』に対処できる軍事力」²⁴を構築して、毛沢東の人民戦争論に基づく「積極防御」戦略を刷新した。

Ⅲ.江沢民時代の対外政策

1.多国間外交

(1)共通利益

江沢民は1992年に行われた鄧小平「南巡講話」の「中国再資本主義」の方針にしたがって、国内外の「共通利益」を示し多国間外交を始めた。

政治体制の違いを超えて『共通利益』で結びつこうという江沢民政権のアピールは、西側が実際に利益を実感しないことには効力を持ち得ない²⁵。冷戦後唯一の超大国として、アメリカは利益を得る西側の代表国として、中国から三つの形態による利益供与がなされた。「一つは、安価な労働力の提供であり、これにより一部の米国企業は商品生産あるいは商品調達のコストを大幅に抑え、競争力を高め、収益を拡大することに成功した」²⁶。二つ目と三つ目は「90年代に本格化した中国政府による米国国債の購入である。これは米国の対中政策の硬化を防止するうえで一定の効果を発揮していると考えられる。共産党幹部一族とその取り巻きを中心とする中国の富裕層、中国の政府系投資ファンド、そして国有企業などによる米国への投資や米国の製品・サービスの購入は、中国から米国への利益供与の第三のパターンといえる」²⁷。資本主義化とともに、中国はヨーロッパ諸国と違う価値観と政治

²² 前掲『21世紀の中国 軍事外交篇 軍事大国化する中国の現状と戦略』、146ページ。

²³ 前掲、『中国人民解放軍「習近平軍事改革」の実像と限界』、105ページ。

²⁴ 前掲『江沢民時代の軍事改革』、70ページ。

²⁵ 前掲『中国はなぜ軍拡を続けるのか』、223ページ。

²⁶ 前掲『中国はなぜ軍拡を続けるのか』、223ページ。

²⁷ 前掲『中国はなぜ軍拡を続けるのか』、222ページ。

体制を越える「共通利益」を見いだした。ここで提起された世界の人々と結びついた「共通利益」の認識は、「沿線諸国の国の人々に経済的利益をもたらす」²⁸とする「一帯一路」の考え方の土台となっていると筆者は考える。

(2)江沢民の「新安全保障観」

1999年3月ジュネーブ国連軍縮会議で江沢民主席は、以下のように述べた。「軍事連盟を土台とし、軍備の強化を手段とする旧来の安全保障観は、国際の安全保障に役立たず、世界の恒久的な平和づくりにも役立たないことを、歴史は物語っている。このため、時代のニーズに応じて、新しい安全保障観を確立し、平和と安全の新しい道を積極的に模索する必要がある。我々は新しい安全保障観の核心は、相互信頼、互惠、平等、協力に置かれるべきだと考える。」²⁹。そして、「新しい安全観と公正かつ合理的な国際新秩序を確立してこそ、軍縮プロセスの健全な発展を根本的に促進することができ、世界平和と国際の安全が保障できる」³⁰。

江沢民の講演によれば中国の「新安全保障観」は、周恩来の「平和共存五原則」を基礎として、「協調的安全保障」や「共通的安全保障」を強調している。中国は既存の国際規範や秩序に積極的に参入する姿勢を示しながら、さらに自国にとって公正かつ合理的な国際新秩序を確立しようとしたと思われる。

また上海協力機構は、2001年6月15日に恒久的な政府間国際組織として宣言され設立された。「SCOは同盟国同士の友好と信頼を強め、加盟国が政治、経済、貿易、文化など分野で効果的協力を行うのを奨励し、地域の平和と安定維持にともに尽力し、公正かつ合理的な国際政治・経済の新秩序の設立を推し進める」³¹。上海協力機構は、同盟形成によって中国国益のさらなる発展を目指す新たな政策であると思われる。

2. 「海洋進出」の胎動

鄧小平時期、中国の「マハン」と呼ばれる劉華清の役割は無視できない。しかし中国海軍建設後期における江沢民の役割はより重要であると筆者は考える。

江沢民の第一の貢献は「科学技術の創造」である。1998年6月1日から5日まで北京で中国科学院と中国工学院院长士(会員)大会が開催、江沢民主席は「知識経済」に関して「重要講話」を行った。

「情報時代に入り、科学技術の発達は日進月歩で、知識経済の端緒がみられる。知識経済の基本的特徴は、新しい知識が絶えず作り出され、ハイテク・ニューテクが急速に産業化されることである。知識の更新を早め、ハイテク・ニューテクの産業化を速める鍵は人材にあり、優秀な若い人材が次々に

²⁸ 王義桅、『「一帯一路」詳説』日本僑報社、2017年、24ページ。

²⁹ 『江沢明文選』人民出版社、2006年8月、313頁。

³⁰ 前掲『江沢明文選』、313頁。

³¹ 『中国キーワード「一帯一路」篇』新世界出版社、2017年、72ページ。

輩出されなければならない。両院院士と広範な科学技術関係者が、中華民族の偉大な創造精神を大いに発揚し、現代中国の科学技術創造体制作りを急ぎ、中国の科学技術の創造能力を全面的に強めるよう希望する」³²。江沢民の「知識・創造プロジェクト」に応じて、中国「科学強国」方針は中国海洋進出に科学技術上の基礎を作ったと思われる。

二つ目の役割は、別表に示したように江沢民の積極的軍事外交の下の中国海軍の海外訪問である。中国の「軍事外交」が初めて公表されたのは1998年「国防白書」である。「軍事外交」の具体的な定義について中国国内で議論されつつ、統一された解釈については定説がなかった。しかし江沢民が「軍事外交」を打ち出してから、様々な具体的な外交活動が始められるようになった。

三つ目の役割は、WTO加盟準備の造船工業及び造船関連工業の有限会社化、株式会社化である。1986年7月、中国政府は「GATT締約国としての地位の回復」を申請してから、江沢民は15年の交渉の末、2001年WTOに加盟した。1982年以前の中国の造船工業及び造船関連工業は「國務院の第六機械工業部、交通部及び国家水産総局の所管とされていた」³³。つまり政府の直接監督と管理下に置かれていた。1982年、国防の近代化推進とともに國務院機構の改革を行って、中国船舶工業総会社が創設された。「国営企業として國務院の直轄部の格付けとされた」³⁴。さらに、1994年中国では公社法が実行され、「国有企業や有限責任会社が株式有限会社化されるようになった」³⁵。

3.まとめ

江沢民はリーダーシップを固めた後、「中華民族の偉大なる復興」を打ち出した。2001年の中国共産党の80周年記念大会における講演の中で、江沢民は次のように述べた。「十九世紀半ばから20世紀半ばまで、この100年間における中国人民の奮闘は、もっぱら祖国の独立と民族の解放を実現するためであり、民族の屈辱の歴史を徹底的に終息させるためだった。この歴史的な偉業をわれわれはすでに達成した。」³⁶。

本章で述べたように、鄧小平時期の「韜光養晦」と近代化政策の下で、中国人民解放軍は「量から質的へ」の転換を行なった。江沢民政権下に、中国は海洋進出を始めた。後潟桂太郎によれば「1991年の湾岸戦争あるいは1996年の台湾海峡危機を契機にPLAは中国周辺海空域における米軍の作戦行動を阻害し、アクセスを拒否するためにA2/ADと呼ばれる領域拒否戦略を発展させることに重きを置いてきたが、これは急速な経済発展に伴う国防予算の増大に合わせ、急激な近代化を伴って推進された。その結果PLAの領域拒否は日本列島から台湾、フィリピンに至る、いわゆる「第一列島線を大きく超え、西太平洋の広域において米軍の優越を阻害することが可能なレベルに達しているとみられ

³² 「両院院士大会在京隆重開幕、江沢民総書記会見部分院士」『人民日報』1998年6月2日。

³³ 重入義治『中国の海上権力』創土社、2014年、124ページ。

³⁴ 前掲『中国の海上権力』創土社、2014年、124ページ。

³⁵ 前掲『中国の海上権力』創土社、2014年、125ページ。

³⁶ 前掲『江沢民文選』、313頁。

る」³⁷。こうして、中国海軍は「沿岸防衛」から「近海防衛」へ、さらに対米領域「拒否能力」を獲得する。中国の軍事力に対する自信が増大して、「中華民族の偉大なる復興」を唱導する水準に至ったと考える。

IV. 新時代の習近平の探究

1. 「一带一路」外交政策とは何か？

「一带一路」は「シルクロード経済ベルト」と、「21世紀の海上シルクロード」の陸海の総称である。2013年9月と10月に、中国の習近平国家主席が中央アジアと東南アジアを訪問した際に、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀の海上シルクロード」を提案した。「一带一路」は、「五通」（政策上の意思疎通、インフラの相互連結、貿易の円滑化、資金の調達、民心の相互疎通）実現を内容として、「共同協議、共同建設、共同享受」を原則とする沿線諸国とその国の人々に経済的利益をもたらす構想として提案された。

「シルクロード復興計画」は1960年代から提唱されてきた。最初の計画はシンガポールからトルコに至る14000キロメートルの鉄道建設であった。多くの政府、組織がシルクロード復興計画を提唱してきたが、中でも国連（「シルクロード復興計画」）は大きな役割を果たしてきた。アメリカも同様に2005年ジョン・ホプキンズ大学のシュタール教授の「新シルクロード」構想を提案した。2011年7月ヒラリー・クリントン国務長官（当時）はインドで開催した「第二回米印戦略対話」で「新シルクロード計画」を公式に提起した。

表2 中国以外の国・国際機関から提案された「シルクロード復興構想」

中国以外の国・国際機関から提案された「シルクロード復興構想」	
提案国	提案内容
ロシア	ユーラシア連合：2011年10月15日提出、2015年正式に始動
カザフスタン	「明るい道」：2014年11月に宣言
モンゴル	「草原の道」：2014年11月提出
インド	「プロジェクト・マウサム」：2014年
ロシア・インド・イラン	「北南回廊計画」：2000年に提起し、2011年再起動
EU	「南エネルギー回廊」：2008年に提起
アメリカ	「新シルクロード計画」：2005年に提起され、2011年7月正式に提案された（インド・「第二回米印戦略対話」）。

³⁷ 前掲『海洋戦略論 大国は海でどのように戦うか』172ページ。

韓国	「シルクロード快速鉄道」：2013年に提出
日本	「対シルクロード地域外交」：1997年橋本龍太郎現首相が初めて提起した。2004年ふたたびこの戦略を打ち出す

(中国外文出版発行事業局、中国翻訳研究院、中国翻訳協会、「中国キーワード」新世界出版社、2017年、98-125 ページ参照に評者が作成)

2. 「一帯一路」をめぐる中国と世界の認識の相違

一帯一路」の提起以来、西欧諸国はこれを強く非難した。ジャック・アタリ『新世界秩序』(2018年)において、「一帯一路」が、新世界秩序の構想する「儒家思想」による中国的世界共同体を形成する可能性を論じた。アメリカの「フォーリン・アフェーズ・レポート」は、「一帯一路」が中国的権威主義と中国中心の国際システムの輸出を目指すとして批判する。ジョン・ミアシャイマーは「攻撃的現実主義」の理論を用いて一帯一路」がもたらす中国の台頭は、米中間の戦争を引き起こすと予測した。

平川均は、世界経済発展の3つの象限(第一象限は先進国の相互投資型発展、第二象限は先進国の企業が新興国に直接投資型発展、第三象限はPoBMEs(潜在市場主導型)投資型発展)に分けている。平川は現在の中国は第三象限(潜在市場主導型)にある³⁸。中国が投資を受ける方から、投資を提供する方に転換していく過程にあると考える。つまり資本主義投資モデルからみれば、「一帯一路」は西洋資本主義の経済システムと酷似したものを追究していると論じている。平川は「一帯一路」を、中国が目指す資本主義的世界システムであると論じる。

また第1節で述べたように、表2.中国以外の国・国際機関から提案された「シルクロード復興構想」の国々が提唱する新シルクロード計画では、中国の「一帯一路」戦略を「マーシャル・プラン」と比較して、両者の資本主義投資モデルとの類似性を指摘するものが多い。米国が1948年から1952年にかけて、西欧諸国を対象に行った「復興援助計画」(マーシャル・プラン)と比較するものが多い。王義桅は『「一帯一路」詳説』の中で、「一帯一路」構想の出発点をたどり「一帯一路」と「マーシャル・プラン」の類似性を否定する。

王義桅だけではなく、2015年の人民代表大会・全国政治協商会議において、外国人記者からの『「一帯一路」を『マーシャル・プラン』ととえている問題について、中国側はこれをどのように評価するのか』という質問に対して、王毅外交部長は以下のように発言している。『「一帯一路」は『マーシャル・プラン』と比較して、はるかに古く、同時に新しいものであり、両者は比較できない』³⁹一方で、中国共産党政権内部でも「一帯一路—マーシャル・プラン」論争は続いている。中国の全国政治協商会議委員で前国家税務総局副局長の許善達は、2009年3月、中国が主導する「中国版マーシャル・プ

³⁸ 平川均「中国の一帯一路構想を考える 世界経済フロンティア創出の可能性」『現代の理論』2018 夏号、認定NPO 現代の理論・社会フォーラム、95 ページ。

³⁹ 王義桅「一帯一路绝非中国版马歇尔计划」人民網 2015年6月16日

<http://world.people.com.cn/n/2015/0616/c1002-27163312.html>、最後閲覧日：2018年11月13日。

ラン」の必要性を訴えた⁴⁰。

中国政府は「一帯一路」は「マーシャル・プラン」ではないと繰り返して主張するが、ヨーロッパ諸国から見ると「一帯一路」構想の出発点は「マーシャル・プラン」と言わざるを得ない。「一帯一路」戦略に対する中国と世界の認識の差は、中国とヨーロッパ諸国の世界認識の違いが大きいことの反映である。

「一帯一路」が提起されて以来、中国共産党内部において習近平を中心とするリーダーシップが「一帯一路」の本質と目的について明言してこなかったことは明白である。「一帯一路」が何を目指しているについて、習近平は世界各地での講演の中で、それぞれ異なった説明を行った。2012年の第十八回人民代表大会では、胡錦濤国家主席は、中国「海洋資源開発能力を上げ、海洋経済を発展し、海洋の生態環境を保護し、国家の海洋権益を維持し、海洋強国を建設する」⁴¹ことを提起した。習近平主席が主宰した一年後の7月30日、中共中央政治局は海洋強国の建設について第8回集団学習を行なった。習近平は「海洋強国の建設は中国の特色ある社会主義事業の重要な一部だ。第18回党大会は海洋強国の建設という重大な計画を打ち出した。この計画の実施は、持続的で健全な経済発展の推進、国家の主権、安全保障、発展上の利益の維持、小康社会の全面的完成という目標の実現、そして中華民族の偉大な復興の実現にとって重大かつ計り知れない意義を持つ。一段と海洋を重視し、海洋について認識し、海洋を経略し、わが国の海洋強国建設が絶えず新たな成果を上げるようにしなければならない」⁴²と強調した。こうして、習近平は「海洋強国」による中国の復興を主張する。

また、2014年5月21日上海で開催された「アジア相互協力と信頼措置会議第四回フォーラム」で、習近平は「積極的に安全保障ビジョンを構築し、新たな安全保障協力を創造する」⁴³と述べた。さらに2017年1月18日国連ジュネーブ本部における講演の中で、習近平は「人類運命共同体の共同建設」⁴⁴を提起した。習近平は様々な講演の中で「一帯一路」を繰り返し強調するが、発言のたびに「一帯一路」に新しい意味を付与した。さらに習近平は、天下観など中国の伝統文化を基づいた単語を使用した。諸外国は「一帯一路」戦略の中身がないとか、古代中華帝国の侵略的な戦略だと誤解して非難したのが、諸外国の無理解も当然だと思える場面も少なくない。諸外国に「一帯一路」のを把握させることが、中国にとっての緊急課題だと思える。

⁴⁰ 許善達、「中国版『マーシャル・プラン』の推進を通じて外需を盛り上げよう」『人民協網』、2009年3月6日、最後閲覧日：2018年11月13日。

⁴¹ 「胡錦濤在中国共产党第十八次全国代表大会上的報告」、第八章（一）
http://news.xinhuanet.com/18cpcnc/2012-11/17/c_113711665_9.htm, accessed Feb. 28, 2013、最後閲覧日：2019年11月9日。

⁴² 「習近平総書記『海による富国と強国』を強調」人民網、2013年8月1日、
<http://j.people.com.cn/94474/8349029.html>。最後閲覧日：2019年11月9日。

⁴³ 習近平「積極樹立亞洲安全觀，共創安全合作新局面」『習近平談「一帯一路」』中央文獻出版社、2018年11月、23頁。

⁴⁴ 習近平「共同構建人類命運共同體」『習近平談「一帯一路」』中央文獻出版社、2018年11月、163頁。

3.継承された「総合的国家安全保障観」

第1章から第3章で述べたように、新中国成立以来、中国外交政策と国家指導者の世界認識はお互いに影響し、結びついている。指導者の世界認識は、その時期の国家安全保障観を通じて中国外交に反映される。しかし習近平の「総合的国家安全保障観」はまだ十分に理論化されてない。「一帯一路」政策と「総合的国家安全保障観」に対する曖昧な説明に対して、2017年開催の中国共産党第十九回全国代表大会は、その後の軍事改革によって習近平改の展望を明確になったと考える根拠となる。

茅原郁夫によれば習近平の軍事改革の具体的内容は以下のようである。

- ・核戦略：「抑止」から「核威圧」へ
- ・陸軍戦略：「戦区戦略」から「全域機動防御戦略」へ
- ・空軍戦略：「邀撃による防空」から「敵基地打撃」へ
- ・海軍戦略：「近海防御」から「沿海護衛戦略」へ

(茅原郁夫『中国人民解放軍「習近平軍事改革」の実像と限界』PHP新書、2018年、134-140ページによって、筆者が作成。)

「一帯一路」と「総合的国家安全保障観」に対する習近平の講演は習近平の改革への意思がはっきりに見えない傾向を有しているのに対し、習近平の軍事改革の方向性は、その目的は明確である。2019年中国の『国防白書』⁴⁵は新時代における軍隊の使命任務の履行と提起した。習近平によって、軍隊は以下の任務と使命を求められた。

- ・国家の領土、主権および海洋権益を維持し保護。
- ・常時戦備状態を保持。
- ・実戦化された軍事訓練を展開。
- ・重大な安全保障領域における利益を維持し保護。
- ・反テロ安定維持行動を遂行。
- ・海外における利益を維持し保護。
- ・緊急災害派遣に参加。

(2019年『中国国防白書』によって筆者が作成。)

一つ特に注意しなければならない問題は、海洋権益と海洋を越える海外の利益を維持することが再

⁴⁵ 小原凡司「中国国防白書『新時代の中国の国防』」笹川平和財団、2019年8月2日、<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail018.html>、最後閲覧日：2019年12月30日。

び強調されていることである。習近平の対外政策の中心が「21世紀海上シルクロード」を中心に展開される「海洋強国」戦略だと考えるものは少なくない。

20世紀半ばに、アメリカは「マハンの海上戦略論」を土台として、世界の海洋強国となったが、中国軍近代化がマハンの影響を受けたと考えられないだろうか。習近平政権の下での海洋分野で現れた「台頭する中国」の特徴が二つあると考えられる。一つは習近平が「総体的国家安全保障」の中で提起した海外権益の維持である。中国は海上交通路の安全保障を維持することによって、平和と協力の海洋秩序の構築を実現できると習近平の思考は明確である。

もう一つ特徴は2014年、中国海軍の初の海外基地がアフリカのジブチで建設されたことにある。マハンは『海軍戦略』の中で、戦略地点特に海上交通路と港湾施設の重要性を論じた。中国外交政策の関心は海洋を越える海外利益を保護し、維持することにあるだろう。

しかし、中国の海洋戦略が必ずしも習近平の独創的戦略であるとは限らない。「海洋強国」の実現は中国歴代の指導者達の共通の「中国の夢」であった。しかし中国が戦略レベルで発展を考えるようになったのは江沢民時代からと言っても良いだろう。しかし江沢民時代は経済と科学技術上の制約があったため、海洋進出といっても、実は周辺海域の海洋調査ぐらい実施してこなかった。習近平が歴代の指導者の「海洋観」と海軍近代化の成果を継承し、彼の時代になって初めて中国海軍は本格的に海洋進出を考えるレベルに達した。

表3 新中国成立以来の中国指導者達の海洋政策

リーダーシップ	海洋政策
第一世代 毛沢東	(1) 海洋権益と主権より陸上防衛を優先 (2) 政治、軍事的な内容が中心
第二世代 鄧小平)	(1) 「主権在我、搁置争议、共同開発」(主権は中国、争議を棚上げして、共同開発する) (2) 経済特区、沿海開放都市、沿海経済開発区
第三世代 江沢民)	(1) 「先易后难、分区解決」(簡単なことから解決し、難しいことは先送りにして、立て分けて解決する) (2) 「中国の海洋事業の発展」白書(戦略レベルで海洋発展を考える)

こうして、習近平は歴代指導者の安全保障観と海洋観を継承して「一帯一路」と「海洋強国」を打ち出した。しかし今日の「新時代」の中国外交政策はどこまでが習近平のものであろうか。習近平の「大国外交」の独創性をめぐる議論は中国においても続いている。

4.新時代の「大国外交」の模索

(1)王逸舟の「大国外交意識」

王逸舟は『中国外交の新思考』の中で、現代中国にふさわしい「大国の風格」を持った外交を論じて、以下の要点を挙げた。

- ① 大国外交は優れた大局観を持っていなければならない、利害のバランスに長け、短期的および局部的な利益だけに左右されない。捨てることも与えることもでき、進退が自在でなければならない。
- ② 大国は危機管理メカニズムを備え、部門間の協調メカニズムも整備されている。健全な大国外交においては国家や民族全体の利益が優先されなければならない。
- ③ 大国はほかの大国に従属せず、大国は勢力均衡に努めなければならない。
- ④ 大国は、独立した文化価値システムを持たなければならない。
- ⑤ 大国はあらゆる分野で、代表権を保持しなければならない。

(王逸舟『中国外交の新思考』東京大学出版会、天児慧翻訳、2007年3月9日、105-106ページによって、著者が作成)

大国外交はアメリカのような強権政治ではなく、自己主張をするものでもなく、「すべてのことで実際に先頭に立つものである」⁴⁶。中国はどのように自分自国を位置付けるべきであろうか。王逸舟によれば、「中国の現実の外交は大きな成績をあげ、幅広い賞賛を得ているが、上述したいくつかの面において、真の大国外交の標準からの隔たりはなお大きい」⁴⁷。中国は「一帯一路」を通じて、アメリカを中心とする既存の国際秩序を塗り替えることに挑戦していると西欧諸国によって非難される。しかし中国の自己認識と諸外国の中国認識は違う。中国は自国がアメリカを中心とする国際秩序と西欧諸国の既存の利益の「挑戦者」としてではなく、より公平な国際秩序の「建設者」と自己利益の「保護者」であると主張している。

⁴⁶ 王逸舟『中国外交の新思考』東京大学出版会、天児慧訳 2007年3月9日、106ページ。

⁴⁷ 前掲『中国外交の新思考』、107ページ。

(2)中国の伝統的政治哲学—趙汀陽の「天下観」

また、趙汀陽は『天下的当代性-世界秩序的实践与想象』(天下の現代性—世界秩序の实践と青写真)の中で、殷周の儒家思想の「天下観」を以て世界認識とする。中国と世界各国は、世界認識において相違点を持つと指摘した。

表4 中国と世界諸国の世界認識の相違点

	中国の「天下観」	ヨーロッパの「世界観」
主体	天下（世界）	国家
秩序	天下→国家→家	個人→共同体→国家
社会構造	大同（「人類運命共同体」）	ホッブスの無政府状態
主権	世界主権が最高主権	国家主権が最高主権

(趙汀陽『天下的当代性-世界秩序的实践与想象』、中信出版社、2016年1月、序章と第一章によって、筆者が作成。)

趙汀陽の「天下観」は、中国の伝統文化に基づいて中国人の独自の世界認識を示した。まず、中国にとっての天下は「世界が政治主体となる世界体系を目指している」⁴⁸。そのため、「天下体系において、内部性だけを持っていて、外部性がない。そうすると外人と敵という概念もなくなった」⁴⁹。そして社会秩序と社会構造に関して、趙汀陽は中国とヨーロッパ世界の政治の「初期状態」が違うと考える。ヨーロッパ世界の「初期状態」は、ホッブスの無政府状態であり個人を主体とする。それに対して、中国の荀子は「個人の能力は取るに足らず、集団の協力は個人が生存できる条件である」⁵⁰と考える。老子も「競争と謀略を失効させる平和世界」⁵¹の理想状態—「大同世界」を想定した。趙汀陽によれば、天下体系を創造した周王朝は、現在のわれわれとは大きく異なるが「天下」という概念は未来世界への一種の青写真として有意義である。

(3)閻学通の「道義的現実主義」

近年、清華大学の閻学通の「道義的現実主義」が注目を集めている。閻学通によれば、「道義的現実主義」理論研究の核心的問題は、「勃興する国はどうやって現行世界の『主導国』の地位を乗り越える」⁵²ことができるのかとの問題にある。閻学通は「勃興国が成功できるカギ—は、現行世界の『主導国』

⁴⁸ 趙汀陽『天下的当代性-世界秩序的实践与想象』、中信出版社、2016年1月、2ページ。

⁴⁹ 前掲『天下的当代性-世界秩序的实践与想象』、4ページ。

⁵⁰ 前掲『天下的当代性-世界秩序的实践与想象』、8ページ。

⁵¹ 前掲『天下的当代性-世界秩序的实践与想象』、8ページ。

⁵² 閻学通『世界権力の転移：政治領導と戦略競争』北京大学出版社、2017年、3ページ。

より強い政治的指導力を持っていることである」⁵³と述べる。「道義的現実主義」は「平等」より「公平」によって国際社会の平和発展を促進できると主張している。また「道義的現実主義」実現のため、「仁」、「義」、「礼」などの普遍的価値観が基礎となる。しかし「道義的現実主義」理論においては、「道義」の作用を重視するが国家の客観的な国力も同時に考慮されなければならない。

表 5 道義的価値観実現の基礎

仁	国際的な公平の規範を促進
義	国際的な正義原則を促進
礼	新型 ⁵⁴ の大国間競争を促進

(閻学通『世界権力的転移：政治領導与戦略競争』北京大学出版社、2017年、第四章によって、著者が作成。)

まず、閻学通は、ヨーロッパが主張する「平等」の概念は、「人間の自然の本性」を基礎とする。例えば、人間には知恵、体力、身長、体重、家庭背景、教育レベルと社会関係においてそれぞれの個体差がある。「この差を無視して、平等だけを強調するのが弱肉強食である」⁵⁵。平等という自然の本性に対して、「仁」は「社会概念」として、弱者までも配慮できる公平な社会規則が作られた。

またヨーロッパの民主主義は「国家行為の合法性」を提供できるが、国家行為の正義性を保障できないと閻学通は考える。「『道義的現実主義』において、『民主』より、『正義』が社会公平を促進できる」⁵⁶。

閻学通によれば国家の自由と国際秩序の間の矛盾は不可避である。自由は人間の本性である。法律は国の「絶対自由」を制限し、国際秩序を守るものである。しかし、「法」の処罰による威嚇力に対して、より「文明的」、「高級的」な「礼」は、国家の自由と国際秩序のバランスを取ることができる。

閻学通は中国先秦時代の事例を分析して、アメリカの「霸道」より中国伝統文化の「王道」が優れていると論じる。中国外交は「王道」を実施すべきだと主張した。閻学通が主張する「道義的現実主義」、今日中国外交が強調している覇権を求めないことと、「一带一路」が強調している「義利観」などの中国の価値観こそ秦時代が生み出した中国的価値観だと筆者は考える。

終わりに

本論は習近平の「一带一路」対外戦略をめぐって、歴代指導者達から継承された世界認識と対外政策、これに対する習近平外交の独自性を明らかにした。さらに習近平の対外政策の具体的内容を探る

⁵³ 前掲『世界権力的転移：政治領導与戦略競争』、3ページ。

⁵⁴ 閻学通によれば、「新型」の大国間競争は、冷戦時期の軍事力の威嚇力より、文明と規範をベースとしている「平和的競争」である。

⁵⁵ 前掲『世界権力的転移：政治領導与戦略競争』、91ページ。

⁵⁶ 前掲『世界権力的転移：政治領導与戦略競争』、95ページ。

ために、王逸舟の「大国外交」の基準、趙汀陽の「天下觀」に関する青写真と、閻學通の「道義的現實主義」の理論などの研究について分析し中国外交のあり方について分析と議論を進めた。「一帯一路」が新植民地主義だとして国際社会に反発されることから見ると、「夷狄の技を持って夷狄を制す」という発想はすでに時代遅れである。西欧近代の発想を超えて中国伝統文化の中に、新時代における中国の「偉大になる復興」にふさわしい大義名分が含まれるだけではなく、現在のグローバリゼーションの矛盾を乗り越える中国平和的崛起の鍵が潜んでいる可能性があると考えられる。

参考文献

1. 趙可金「中国外交70年：历史逻辑与基本经验」东北亚论坛、No.6、2019 Total No.146。
2. 毛里和子,2018年12月,『現代中国外交』岩波書店。
3. 習近平、「在庆祝改革开放40周年大会上的讲话」[N] 人民日报、2018-12-19 (002)。
4. Douglass C. North.A Transaction Cost Approach to the Historical Development of Politics and Economics [M] .In Furubot Eirik G. and Richter Rudolf ed., The New Institutional Economic : a collections of articles from the Journal of institutional and theoretical economics [M] .Texas and Massachusetts University Press, 1991, p.259 ; Douglass C. North, Institution. Institution Change and Economic Performance, Cambridge University Press, 1990.
5. 礼記・曲記上.四書五經(上册)[M] .岳麓書社, 1991 : 429 ;《論語・季氏》[M] .見楊伯峻.論語譯注 [M] 北京 : 中華書局, 1980.
6. 毛澤東、紀念孫中山先生 [J] .历史教学、1956 (12) : 2.
7. 楊繼繩.鄧小平時代 : 中國改革開放二十年紀實 [M] .北京 : 中央編譯出版社, 1998 : 243
8. 小口彦太・田中信行,2012年,『現代中国法(第2版)』成文堂。
9. 益尾知佐子など,2017年9月25日,『中国外交史』東京大学出版社。
10. 《关于中共中央关于全面深化改革若干重大问题的决定的说明》, 2013年11月9日,《十八大以来重要文献选编》上, 中央文献出版社2014年版。
11. 『鄧小平文選』第二卷、人民出版社。
12. 『十二大以来重要文献选编』(上)、人民出版社1986年10月。
13. 茅原郁夫,2018年9月28日,『中国人民解放军「習近平軍事改革」の実像と限界』PHP新書、。
14. 茅原郁夫・美根慶樹,2012年10月25日,『21世紀の中国 軍事外交篇 軍事大国化する中国の現状と戦略』朝日新聞出版社。
15. 平松茂雄,2004年1月20日,『江沢民時代の軍事改革』勁草書房。
16. 阿南友亮,2018年10月25日,『中国はなぜ軍拡を続けるのか』新潮選書。
17. 王義桅、「『一帯一路』詳説」日本僑報社、2017年。
18. 『江沢明文選』人民出版社、2006年8月。

19. 『中国キーワード—「一带一路」篇』新世界出版社、2017年。
20. 「両院院士大会在京隆重開幕、江沢民総書記会見部分院士」『人民日報』1998年6月2日。
21. 重入義治,2014年,『中国の海上権力』創土社。
22. U.S. Office of Naval Intelligence, The PLA Navy: New Capabilities and Missions for the 21st Century, 2015.
23. 後瀉桂太郎, 2019年2月20日, 『海洋戦略論 大国は海でどのように戦うか』勁草書房。
24. 平川均, 2018年, 「中国の一带一路構想を考える 世界経済フロンティア創出の可能性」『現代の理論』夏号, 認定NPO 現代の理論・社会フォーラム。
25. 王義桅 「一带一路绝非中国版马歇尔计划」人民網 2015年6月16日
<http://world.people.com.cn/n/2015/0616/c1002-27163312.html>, 最後閲覧日: 2018年11月13日。
26. 許善達, 「中国版『マーシャル・プラン』の推進を通じて外需を盛り上げよう」『人民政協網』, 2009年3月6日、最後閲覧日: 2018年11月13日。
27. 「胡錦濤在中国共産党第十八次全国代表大會上的報告」、第八章(一)
http://news.xinhuanet.com/18cpcnc/2012-11/17/c_113711665_9.htm, accessed Feb. 28, 2013, 最後閲覧日: 2019年11月9日。
28. 「習近平総書記『海による富国と強国』を強調」人民網、2013年8月1日、
<http://j.people.com.cn/94474/8349029.html>。最後閲覧日: 2019年11月9日。
29. 習近平「积极树立亚洲安全观, 共创安全合作新局面」『習近平談「一带一路」』中央文献出版社、2018年11月。
30. 習近平「共同构建人类命运共同体」『習近平談「一带一路」』中央文献出版社、2018年11月。
31. 小原凡司, 2019年8月2日, 「中国国防白書」『新時代の中国の国防』笹川平和財団
<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail018.html>、最後閲覧日: 2019年12月30日。
32. 王逸舟『中国外交の新思考』東京大学出版会、天児慧訳 2007年3月9日。
33. 赵汀阳『天下的当代性-世界秩序的实践与想象』, 中信出版社、2016年1月。
34. 閻学通『世界権力の転移: 政治領導与戰略競争』北京大学出版社、2017年。